

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	ニチアスセラテック株式会社					
代表者名	氏名	大山 英伸	役職名	代表取締役社長		
主たる事務所の所在地	長野県上水内郡飯綱町大字牟礼396					
主たる事業の分類	大分類	E 製造業				
	中分類	21 窯業・土石製品製造業				
主たる事業の概要	2191 ロックウール・同製品製造業 (ロックウール、セラミックファイバー、AESウール、同二次加工品の製造)					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外(任意提出)の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	kl	14,558	14,412	14,983	15,489	
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	39,812	39,413	41,014	42,898	
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	111		115	124	
自動車の台数	台	24		24	24	
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	46				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	平成 28 年度
------	----------

計画期間	平成 29 年度～ 平成 31 年度
------	--------------------

報告対象年度	平成 30 年度
--------	----------

3 計画書(報告書)の公表方法等

<input type="checkbox"/>	ホームページ	閲覧可能場所 : 本社・牟礼工場 時間帯 : 平日 10:00~15:00 事前に日時調整が必要(要連絡) 担当部署 : 設備技術部(省エネ推進委員会 事務局) 連絡先 : 本社・牟礼工場 (代表) 026-253-2170
<input checked="" type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

省エネルギーのために以下の項目を重点的に進めます。

- (1) 全部門での電力使用量低減
- (2) 温室効果ガス排出量の削減と熱の有効利用

(ニチアスセラテック環境方針より抜粋)

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制

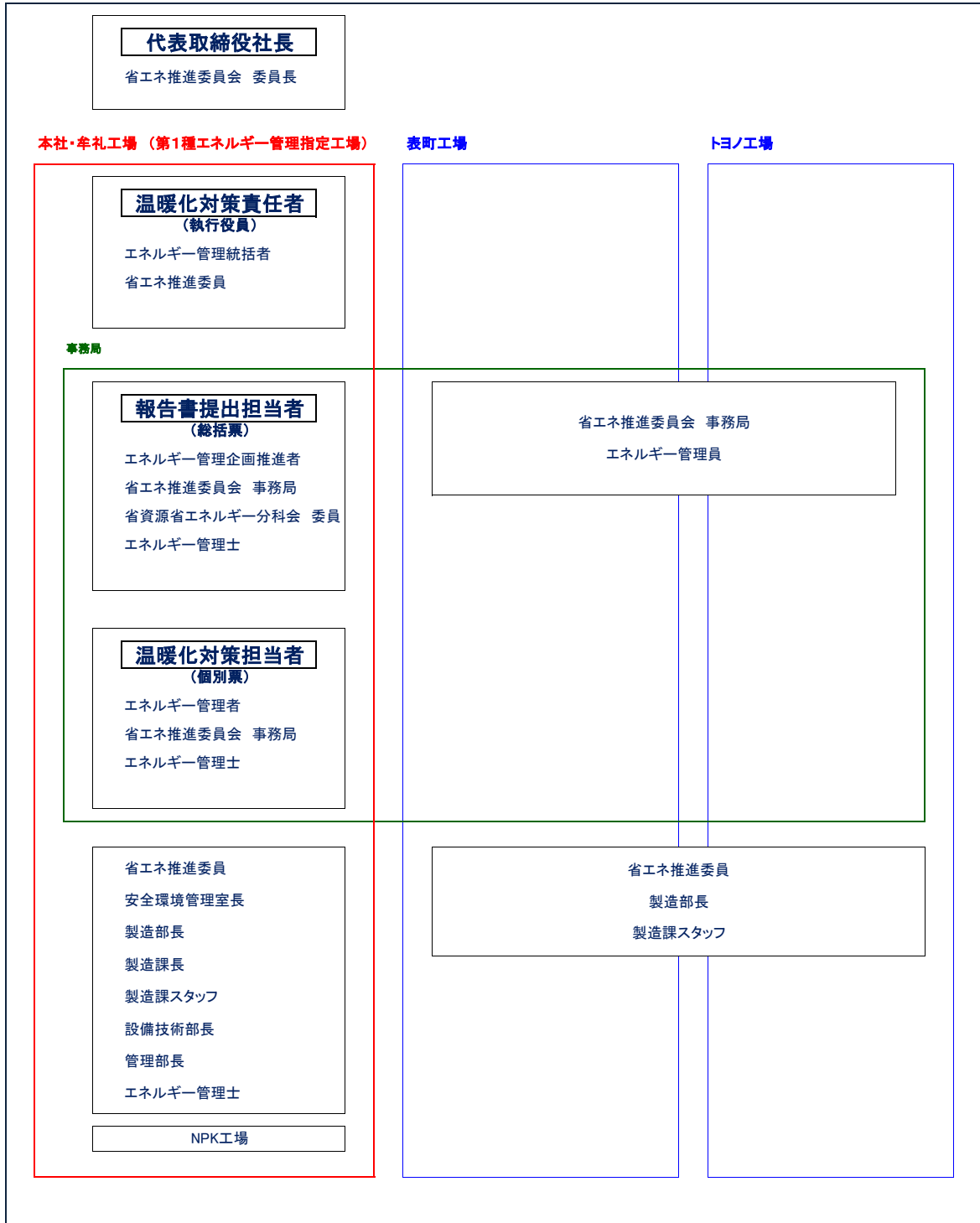
別紙 「ニチアスセラテック株式会社 省エネルギー推進体制」 参照

5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

省エネ推進委員会	1回/月
ニチアスグループ 省資源・省エネルギー分科会	2回/年

ニチアスセラテック株式会社 省エネルギー推進体制

ニチアスセラテック株式会社 省エネ推進委員会



6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	39,812	t-CO ₂	生産数量	29.69	単位	千 t	
28 年度	調整後排出量	39,690	t-CO ₂	基準原単位	1,341.14	t-CO ₂ /	千 t	
目標年度	目標排出量	39,413	t-CO ₂	目標原単位	1,327.73	t-CO ₂ /	千 t	寄与度の合計から求めた目標削減率※
31 年度	目標削減率	1.00	%	目標削減率	0.99	%		
目標設定に関する説明	設定条件 ・生産数量 29.5千 t (維持) ・原単位 目標年度に △1%以上 【製品構成に大きな変化が見込まれる】 県外の同業グループ会社との兼ね合い(生産数量分配)の影響で、住宅用ロックウール断熱材の生産数量の変動が見込まれる。また非RCFファイバーの生産ラインが本格稼働を開始したが、生産時のエネルギーの使用に係る原単位が非常に悪い製品のため、製品構成によっては原単位の悪化が見込まれる。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	41,014	t-CO ₂	生産数量	29.43	単位	千 t	
	調整後排出量	40,859	t-CO ₂	原単位	1,393.61	t-CO ₂ /	千 t	寄与度の合計から求めた実績削減率※
29 年度	削減率	(3.02)	%	削減率	(3.92)	%		
排出量等の増減理由	生産構成に大きな変化あり(対象:本社・工場) ①ロックウール断熱材の生産の一部を他社(県外グループ会社)へ分配した影響で生産量が減少 ▲3% 生産調整によるライン停止の影響で立ち上げロスが増加 ②特定化学物質障害予防規則(特化則)の法規制対象となるリファクトリーセミックファイバー(RCF)の生産量が減少 ▲2% 生産調整によるライン停止の影響で立ち上げロスが増加 ③特化則の法規制対象外となる新繊維 アルカリアスリケート(AES)の量産化により生産量が増加 +15% エネルギーの使用に係る原単位が悪い製品であり原単位を悪化させた。							
第二年度	排出量	42,898	t-CO ₂	生産数量	31.21	単位	千 t	
	調整後排出量	42,775	t-CO ₂	原単位	1,374.41	t-CO ₂ /	千 t	寄与度の合計から求めた実績削減率※
30 年度	削減率	(7.76)	%	削減率	(2.49)	%		
排出量等の増減理由	生産構成に大きな変化あり(対象:本社・牟礼工場) ①特定化学物質障害予防規則(特化則)の法規制対象となるリファクトリーセミックファイバー(RCF)の生産量が減少 基準年度比▲38% 生産調整によるライン停止の影響で立ち上げロスが増加 ②特化則の法規制対象外となるアルカリアスリケート(AES)ウールの量産化により生産量が増加 基準年度比+30% エネルギーの使用に係る原単位が悪い製品であり増産により原単位が悪化した。 ③石炭コークスの品質のバラツキにより、計画していた削減量が未達となった。							
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	生産数量		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率※
年度	削減率	100.00	%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	111	t-CO ₂			単位		
28年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	115	t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率	(3.61)	%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	124	t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率	(11.72)	%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率	100.00	%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	46	t-CO ₂			
28年度						
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	320102 原料重量に対する石炭コークスの重量低減	29年度～		29～ 30年度	▲538
2	エネ起	370709 原料重量に対する溶解電力低減	29年度～		29～ 30年度	909
3	エネ起	360799 細径エア配管の太径化、ループ強化	29年度～		29年度	※
4	エネ起	360799 コンプレッサーの吐出圧力低減	29年度～		29年度	※
5	エネ起	360799 ブロワーへの置き換えによるエア使用量低減	30年度～			
6	エネ起	360799 コンプレッサーの運転台数適正化	29年度～		29年度	※
7	エネ起	360799 コンプレッサーの老朽化更新	29年度～		29年度	※合計 94
8	エネ起	330201 室温を基準とした空調機の運転管理	29年度～			
9	エネ起	380752 照明器具のLED化	29年度～		29～ 30年度	393
10	エネ起	360702 インバータ化によるファンの省エネ	29年度～			

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	122		155	123	
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	1	37,254	1	38,290	1	40,174		
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	3	2,558	3	2,724	3	2,724		
合計	4	39,812	4	41,014	4	42,898		

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	
CH ₄	57	60	65	
N ₂ O	54	55	59	
HFC	0	0	0	
PFC	0	0	0	
SF ₆	0	0	0	
NF ₃	0	0	0	
合計	111	115	124	0

1.3 次世代車使用台数、導入計画及び実績 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車				
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他 (ハイブリッド等)	2	2	2	
合計	2	2	2	0
自動車総数	24	24	24	
次世代車導入割合	8.3	8.3	8.3	

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援状況

区分	内容
中小企業への省エネ診断	信州省エネパトロール隊の隊員となっていた（平成29年度 事業終了）
その他	なし

1.5 交通対策状況

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	県下一斉ノーマイカー通勤ウィークへの参加 マイカー通勤率 97%
公共交通機関の利用促進	期間中 公共交通機関に転換して通勤した従業員に対し、転換した分の交通費を実費支給
来客者の交通対策	なし
物流の合理化	鉄道コンテナの利用

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	エコアクション21	2006年
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	グループ会社 環境教育の実施 工場周辺の環境パトロールの実施 産業廃棄物の低減活動、ロックウール綿の固形化（ブリック）による再利用
第一年度実績	グループ会社 環境教育の実施 工場周辺の環境パトロールの実施 産業廃棄物の低減活動、ロックウール綿の固形化（ブリック）による再利用
第二年度実績	グループ会社 環境教育の実施 工場周辺の環境パトロールの実施 産業廃棄物の低減活動、ロックウール綿の固形化（ブリック）による再利用
第三年度実績	

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量 (tCO ₂)
基準年度以前の取組み	原料重量に対する石炭コークスの重量低減（継続） 原料重量に対する溶解電力低減（継続） 細径エア配管の太径化、ループ強化（継続）	748 tCO ₂ /年
その他	2018年度 キューボ 除湿装置を設置、石炭コークス使用量低減に着手	